

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2021年3月31日 (A)	前 期 末 2020年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2021年3月31日 (A)	前 期 末 2020年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	3,216,539	2,093,736	1,122,803	流動負債	301,222	145,544	155,677
現金及び預金	2,340,674	1,316,919	1,023,754	リース債務	4,987	4,647	339
営業未収入金	51,512	50,477	1,035	未払金	1,067	-	1,067
有価証券	800,112	699,997	100,114	未払費用	57,249	21,897	35,352
貯蔵品	3,343	2,886	456	未払法人税等	163,309	36,726	126,582
前払費用	15,251	16,609	△ 1,357	未払消費税等	17,197	20,846	△ 3,649
その他の流動資産	5,645	6,845	△ 1,200	前受金	1,100	550	550
				預り金	3,871	3,904	△ 33
固定資産	4,274,191	4,921,406	△ 647,215	賞与引当金	46,911	52,981	△ 6,070
有形固定資産	78,197	80,955	△ 2,757	役員賞与引当金	5,530	3,990	1,540
建物	40,957	47,943	△ 6,986	固定負債	839,788	817,631	22,156
備品	22,407	22,329	77	リース債務	11,429	6,889	4,539
リース資産	14,833	10,682	4,150	預り信認金	52,500	54,000	△ 1,500
				退職給付引当金	673,300	674,368	△ 1,068
無形固定資産	89,569	138,090	△ 48,520	役員退職慰労引当金	102,558	82,373	20,185
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	87,846	136,367	△ 48,520	負債合計	1,141,010	963,176	177,834
投資その他の資産	4,106,424	4,702,361	△ 595,936	純 資 産 の 部			
投資有価証券	3,605,364	3,875,311	△ 269,947	株主資本	6,346,208	6,051,966	294,242
長期貸付金	5,263	6,811	△ 1,548	資本金	1,000,000	1,000,000	-
繰延税金資産	52,136	50,078	2,058	資本剰余金	450,000	450,000	-
差入保証金	70,581	70,581	-	資本準備金	450,000	450,000	-
信認金特定資産	52,500	54,000	△ 1,500	利益剰余金	4,896,208	4,601,966	294,242
違約損失積立金特定預金	303,178	628,178	△ 325,000	その他利益剰余金	4,896,208	4,601,966	294,242
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	違約損失積立金	303,178	628,178	△ 325,000
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
				別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	3,289,591	2,670,348	619,242
				評価・換算差額等	3,511	-	3,511
				その他有価証券評価差額金	3,511	-	3,511
				純資産合計	6,349,720	6,051,966	297,753
資産合計	7,490,730	7,015,142	475,588	負債及び純資産合計	7,490,730	7,015,142	475,588

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前 期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	増 減
営業収益	1,106,388	1,183,082	△ 76,693
取引参加料金	462,558	472,536	△ 9,978
上場関係収入	134,007	154,446	△ 20,438
上場手数料	14,211	31,873	△ 17,661
年間上場料	119,795	122,573	△ 2,777
情報関係収入	506,650	505,537	1,113
その他の営業収益	3,172	50,562	△ 47,389
営業費用	902,592	950,409	△ 47,816
人 件 費	564,699	557,014	7,684
施 設 費	248,491	247,895	595
運 営 費	89,402	145,498	△ 56,096
営業利益	203,796	232,672	△ 28,876
営業外収益	38,848	33,683	5,165
営業外費用	-	-	-
経常利益	242,644	266,355	△ 23,711
特別利益	336,729	-	336,729
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	579,374	266,355	313,018
法人税、住民税及び事業税	191,182	80,367	110,815
法人税等調整額	△ 3,606	△ 9,902	6,296
当期純利益	391,798	195,890	195,907

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 179,428 千円
- (2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。
- (3) 信託金特定資産
当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因

繰延税金資産

未払事業税	9,035 千円
賞与引当金	14,354 千円
退職給付引当金	206,029 千円
役員退職慰労引当金	31,383 千円
貸倒引当金	8,996 千円
その他	9,713 千円
繰延税金資産小計	279,513 千円
評価性引当額	△225,828 千円
繰延税金資産合計	53,684 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,548 千円
繰延税金資産の純額	52,136 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び株式は、市場価格変動のリスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握することにより管理しております。また、満期保有目的の債券は、資金運用取扱規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,340,674	2,340,674	—
②有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,913,900	3,913,070	△ 830
その他有価証券	354,996	354,996	—
③違約損失積立金特定預金	303,178	303,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

③違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	136,580

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	800,000	600,000	2,500,000	—
合計	800,000	600,000	2,500,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 61,833円87銭

1株当たり当期純利益 3,815円35銭